

半 期 報 告 書

第145期中

(自 2025年 4 月 1 日)
(至 2025年 9 月30日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号

E 0 0 8 7 3

第145期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号に基づく半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第145期中
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大矢 光雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 中間連結会計期間	第145期 中間連結会計期間	第144期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	1,294,108	1,234,310	2,563,280
税引前中間(当期)利益 (百万円)	77,759	58,161	114,288
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	55,524	36,935	77,911
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	5,331	80,001	40,886
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,726,781	1,716,549	1,708,984
資産合計 (百万円)	3,365,866	3,350,991	3,292,597
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	34.66	24.23	48.93
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	34.60	24.19	48.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.3	51.2	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,256	93,664	255,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,899	△69,470	△63,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76,688	△47,828	△188,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	220,698	214,600	237,295

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は堅調を維持しましたが、減速の兆しも見られました。欧州は持ち直しのテンポが減速しました。中国は景気刺激策の効果もみられますが回復は足踏み状態となっています。国内経済については、緩やかな回復が続きました。ただし、トランプ政権による米国の政策転換に端を発した先行きに対する不透明感の高まりを背景に、モノの流れの停滞や買い控えの動きも一部に見られました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比4.6%減の1兆2,343億円、事業利益(注)は同14.2%減の679億円となりました。営業利益は同19.1%減の643億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同33.5%減の369億円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(繊維事業)

衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響が継続していますが、総じて堅調に推移しました。

産業用途は自動車用途をはじめ市況の本格回復には至りませんでした。コスト改善に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比2.2%減の5,040億円、事業利益は同1.7%増の350億円となりました。

(機能化成品事業)

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が前年度の国内自動車メーカーの減産の影響が解消し需要が回復基調となりましたが、ケミカル事業で市況悪化の影響を受けました。

フィルム事業は電子部品関連の需要が伸長しましたが、バッテリーセパレータフィルムの販売が低迷しました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料において中国でのパネル需要低迷及び競争激化の影響を受けました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比7.2%減の4,433億円、事業利益は同15.3%減の288億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

航空宇宙用途は実需が回復基調にありますが、サプライチェーンの在庫調整影響に加え、円高による為替悪化の影響を受けました。

一般産業用途については、圧力容器用途が調整局面となりました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比11.4%減の1,354億円、事業利益は同19.6%減の94億円となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、前年に中東向け大型案件の出荷が集中していたことに加え、中国の市況低迷の影響を受けました。

エンジニアリング事業は、建設子会社の売上が堅調に推移しましたが、国内エンジニアリング子会社は案件時期ずれにより減収となりました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比2.2%増の1,170億円、事業利益は同16.8%減の98億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、海外は中国を中心に販売が伸長しましたが、国内は後発医薬品浸透の影響を受けました。

医療機器事業は、主力の血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷は堅調に推移しましたが、カテーテル等の販売が伸び悩みました。また、原材料価格高止まりの影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比2.0%減の251億円、事業利益は同5億円減の11億円の損失となりました。

(その他)

売上収益は前年同期比16.7%増の96億円、事業利益は同14億円減の8億円の損失となりました。

(注) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、為替変動による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、棚卸資産や有形固定資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ584億円増加し3兆3,510億円となりました。

負債は、借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ453億円増加し1兆5,173億円となりました。

資本は、自己株式の取得により減少した一方、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ131億円増加し1兆8,337億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,165億円となりました。当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し51.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を242億円上回った一方、自己株式の取得による支出を主因に財務活動による資金の減少が478億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ227億円減の2,146億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権及びその他の債権の減少額が前年同期比332億円減少したこと等により、営業活動による資金の増加は同226億円(19.4%)減の937億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資の売却及び償還による収入が前年同期比122億円減少したこと等により、投資活動による資金の減少は同186億円(36.5%)増の695億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が前年同期比587億円増加した一方、長期借入れによる収入が同631億円増加、短期借入債務の純増額が同187億円増加したこと等により、財務活動による資金の減少は同289億円(37.6%)減の478億円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は360億円です。

3 【重要な契約等】

(1) 東レ・デュポン㈱の運営に係る合弁契約の一部改定について

当中間連結会計期間において、東レ・デュポン㈱の運営に係る合弁契約の内容を以下のとおり改定しました。なお、本改定の効力発生日は2025年10月3日です。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	合弁会社名	契約内容	契約締結日
東レ㈱	アロージャパン ㈱	日本	東レ・デュポン㈱	アラミド繊維を製造・販売する合弁会社の設立及び運営	1963年2月22日

(2) LG Toray Hungary Battery Separator Kft. の当社持分売却に係る合意書の締結について

当社とLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)は、2025年10月1日に、バッテリーセパレータフィルムを製造・販売する持分比率50:50の合弁会社LG Toray Hungary Battery Separator Kft. (以下「LTHS」という。)の当社持分売却に係る合意書を締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシ ティAIR	241,682	16.06
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	116,499	7.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.73
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.39
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	32,055	2.13
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505301 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	27,924	1.86
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル	26,593	1.77
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	25,530	1.70
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	24,871	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	24,022	1.60
計	—	626,352	41.63

(注) 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者2名が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,563	0.46
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	47,733	2.93
アモーヴァ・アセットマネジメ ント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	38,543	2.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,732,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,504,117,500	15,041,175	—
単元未満株式	普通株式 631,703	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	15,041,175	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1	126,732,200	—	126,732,200	7.77
計	—	126,732,200	—	126,732,200	7.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		237,295	214,600
営業債権及びその他の債権		605,967	598,901
棚卸資産		520,505	555,398
その他の金融資産		17,227	13,459
その他の流動資産		66,051	71,000
売却目的で保有する資産	6	14,943	50,905
流動資産合計		1,461,988	1,504,263
非流動資産			
有形固定資産		1,109,588	1,149,400
使用権資産		53,914	54,439
のれん		94,643	94,665
無形資産		99,299	100,541
持分法で会計処理されている投資		216,714	180,422
その他の金融資産		154,653	147,778
繰延税金資産		25,162	25,950
退職給付に係る資産		59,888	76,932
その他の非流動資産		16,748	16,601
非流動資産合計		1,830,609	1,846,728
資産合計		3,292,597	3,350,991

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		315,896	293,859
社債及び借入金	7	367,089	370,035
リース負債		10,952	11,659
その他の金融負債		11,569	11,237
未払法人所得税		39,823	18,298
その他の流動負債		112,201	117,318
流動負債合計		857,530	822,406
非流動負債			
社債及び借入金	7	432,468	482,474
リース負債		32,150	32,025
その他の金融負債		4,183	4,085
繰延税金負債		51,115	56,532
退職給付に係る負債		80,254	79,725
その他の非流動負債		14,325	40,093
非流動負債合計		614,495	694,934
負債合計		1,472,025	1,517,340
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,562	119,772
利益剰余金		1,170,508	1,212,812
自己株式		△57,240	△114,837
その他の資本の構成要素		327,281	350,929
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,708,984	1,716,549
非支配持分		111,588	117,102
資本合計		1,820,572	1,833,651
負債及び資本合計		3,292,597	3,350,991

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	9	1,294,108	1,234,310
売上原価		△1,036,065	△983,987
売上総利益		258,043	250,323
販売費及び一般管理費		△179,579	△184,153
その他の収益		6,719	3,505
その他の費用		△5,671	△5,376
営業利益		79,512	64,299
金融収益		6,522	4,562
金融費用		△11,310	△10,041
持分法による投資利益(△損失)		3,035	△659
税引前中間利益		77,759	58,161
法人所得税費用		△17,278	△17,359
中間利益		60,481	40,802
中間利益の帰属			
親会社の所有者		55,524	36,935
非支配持分		4,957	3,867
中間利益		60,481	40,802
1 株当たり中間利益	10		
基本的 1 株当たり中間利益(円)		34.66	24.23
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)		34.60	24.19

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間利益		60,481	40,802
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		△4,108	11,330
確定給付制度の再測定		△4,738	11,903
持分法によるその他の包括利益		△46	661
項目合計		△8,892	23,894
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		485	386
ヘッジコスト		△30	△22
在外営業活動体の換算差額		△40,460	20,604
持分法によるその他の包括利益		△5	5
項目合計		△40,010	20,973
その他の包括利益合計		△48,902	44,867
中間包括利益		11,579	85,669
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,331	80,001
非支配持分		6,248	5,668
中間包括利益		11,579	85,669

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高		147,873	120,944	1,068,364	△19,220
中間利益		—	—	55,524	—
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益		—	—	55,524	—
新株予約権の行使		—	△345	—	346
株式報酬取引		—	178	—	—
配当金	8	—	—	△14,422	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△2	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	7,920	—
その他		—	0	—	△1
所有者との取引額等合計		—	△169	△6,502	345
2024年9月30日残高		147,873	120,775	1,117,386	△18,875

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	122,504	△72	130	295,511	－	418,073	1,736,034	110,328	1,846,362
中間利益	－	－	－	－	－	－	55,524	4,957	60,481
その他の包括利益	△4,137	474	△30	△41,696	△4,804	△50,193	△50,193	1,291	△48,902
中間包括利益	△4,137	474	△30	△41,696	△4,804	△50,193	5,331	6,248	11,579
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	－	1	－	1
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－	178	－	178
配当金	8	－	－	－	－	－	△14,422	△5,061	△19,483
支配継続子会社に対する 持分変動	－	－	－	－	－	－	△2	6	4
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△12,724	－	－	－	4,804	△7,920	－	－	－
その他	－	△338	－	－	－	△338	△339	－	△339
所有者との取引額等合計	△12,724	△338	－	－	4,804	△8,258	△14,584	△5,055	△19,639
2024年9月30日残高	105,643	64	100	253,815	－	359,622	1,726,781	111,521	1,838,302

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2025年4月1日残高		147,873	120,562	1,170,508	△57,240
中間利益		—	—	36,935	—
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益		—	—	36,935	—
新株予約権の行使		—	△854	—	855
株式報酬取引		—	99	—	271
自己株式の取得		—	△26	—	△58,723
配当金	8	—	—	△14,081	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△9	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	19,450	—
その他		—	0	—	0
所有者との取引額等合計		—	△790	5,369	△57,597
2025年9月30日残高		147,873	119,772	1,212,812	△114,837

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	その他の資本の構成要素						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年4月1日残高		59,200	119	78	267,884	—	327,281	1,708,984	111,588	1,820,572
中間利益		—	—	—	—	—	—	36,935	3,867	40,802
その他の包括利益		11,456	393	△22	19,351	11,888	43,066	43,066	1,801	44,867
中間包括利益		11,456	393	△22	19,351	11,888	43,066	80,001	5,668	85,669
新株予約権の行使		—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	370	—	370
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	△58,749	—	△58,749
配当金	8	—	—	—	—	—	—	△14,081	△4,437	△18,518
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—	△9	53	44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△7,562	—	—	—	△11,888	△19,450	—	—	—
その他		—	32	—	—	—	32	32	4,230	4,262
所有者との取引額等合計		△7,562	32	—	—	△11,888	△19,418	△72,436	△154	△72,590
2025年9月30日残高		63,094	544	56	287,235	—	350,929	1,716,549	117,102	1,833,651

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		77,759	58,161
減価償却費及び償却費		64,958	64,608
減損損失(又は戻入れ)		889	590
持分法による投資損益		△3,035	659
金融収益及び金融費用		3,174	5,273
営業債権及びその他の債権の増減額		44,524	11,339
棚卸資産の増減額		△31,324	△22,949
営業債務及びその他の債務の増減額		△11,627	△5,769
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△2,314	△768
その他		△8,697	26,661
小計		134,307	137,805
利息の受取額		2,944	1,894
配当金の受取額		5,190	7,729
利息の支払額		△8,942	△8,167
法人所得税の支払額又は還付額		△17,243	△45,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,256	93,664
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△80,135	△84,566
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3,713	569
投資の取得による支出		△1,069	△520
投資の売却及び償還による収入		27,955	15,774
その他		△1,363	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,899	△69,470
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額		7,599	26,294
社債の発行及び長期借入れによる収入		35,788	98,858
社債の償還及び長期借入金の返済		△94,479	△94,386
リース負債の返済による支出		△6,099	△6,255
自己株式の取得による支出		△0	△58,749
親会社の所有者への配当金の支払額		△14,405	△13,908
非支配持分への配当金の支払額		△5,061	△4,437
その他		△31	4,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△76,688	△47,828
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△3,858	939
現金及び現金同等物の増減額		△15,189	△22,695
現金及び現金同等物の期首残高		235,887	237,295
現金及び現金同等物の中間期末残高		220,698	214,600

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに對する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「5. セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2025年11月14日に、代表取締役社長 大矢光雄によって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客から の売上収益	515,523	477,506	152,796	114,477	25,577	8,229	1,294,108	—	1,294,108
セグメント間 売上収益	863	5,849	230	35,320	—	14,830	57,092	△57,092	—
計	516,386	483,355	153,026	149,797	25,577	23,059	1,351,200	△57,092	1,294,108
事業利益(△損 失)	34,440	33,965	11,736	11,808	△597	613	91,965	△12,820	79,145

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△12,820百万円には、セグメント間取引消去△508百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,312百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客から の売上収益	504,020	443,263	135,403	116,966	25,057	9,601	1,234,310	—	1,234,310
セグメント間 売上収益	720	5,491	515	25,299	—	17,120	49,145	△49,145	—
計	504,740	448,754	135,918	142,265	25,057	26,721	1,283,455	△49,145	1,234,310
事業利益(△損 失)	35,042	28,785	9,438	9,830	△1,109	△760	81,226	△13,343	67,883

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△13,343百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,419百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
事業利益	79,145	67,883
固定資産売却益	3,525	125
固定資産処分損	△2,269	△3,119
減損損失	△889	△590
営業利益	79,512	64,299

(注) 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりです。

6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	24	—
持分法で会計処理されていた投資(注) 1、2	14,919	41,085
その他の金融資産(注) 3	—	9,820
合計	14,943	50,905

(注) 1. 前連結会計年度末の持分法で会計処理されていた投資は、「機能化成品事業」における共同支配企業LTHSに係る投資です。LTHSの運営に関するLG化学との合弁契約では、2025年 6 月 30 日以降、当社が保有する持分50%のうち20%をLG化学に売却することで当社とLG化学の持分比率を30:70とすることを定めていたため、前連結会計年度末において売却予定の当社持分20%を売却目的保有に分類しております。

当中間連結会計期間において、当社とLG化学は残りの当社持分30%についても速やかにLG化学に売却することを協議し、当該持分30%についても1年以内にLG化学に売却する可能性が高まったことから、当中間連結会計期間末において当社持分50%全てを売却目的保有に分類しております。当該資産は売却を見込む価格を基に売却コスト控除後の公正価値で測定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。当該持分30%の帳簿価額を公正価値まで減額したことにより、6,836百万円の減損損失を認識し、要約中間連結損益計算書の「持分法による投資利益(△損失)」に含めております。また、関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は前連結会計年度末において1,611百万円、当中間連結会計期間末において5,856百万円です。なお、当社持分50%全ての売却について、2025年10月 1 日にLG化学と合意書を締結しており、当連結会計年度中(関係規制当局からの承認等に関連する前提条件の充足完了後)の売却を予定しております。

2. 当中間連結会計期間において、「繊維事業」の関連会社である日本バイリーン株式会社(以下「JVC」という。)への投資について、合弁相手のFreudenberg SEより合弁契約に基づくコール・オプションの行使通知を受領しました。これによりJVCの当社持分25%全てを1年以内に売却する可能性が高まったことから、当中間連結会計期間末において、当該持分を売却目的保有に分類しております。当該資産は売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。なお、当連結会計年度中の売却を予定しております。

3. 当中間連結会計期間末のその他の金融資産は、売却予定の株式です。当社は2024年 5 月 13 日に政策保有株式の削減方針を公表しており、内容は「12. 後発事象」に記載のとおりです。

7. 社債及び借入金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第31回無担保普通社債	2017年7月19日	40,000	0.250	なし	2024年7月19日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第32回無担保普通社債	2018年7月18日	40,000	0.240	なし	2025年7月18日

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,422	9.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,081	9.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	15,047	10.00	2025年9月30日	2025年12月2日

9. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と当社グループの各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	機能化成品事業	炭素繊維複合材料事業	環境・エンジニアリング事業	ライフサイエンス事業	その他	合計
日本	262,396	234,654	29,934	86,938	20,760	7,848	642,530
アジア	215,959	160,258	9,210	15,195	2,700	355	403,677
欧米ほか	37,168	82,594	113,652	12,344	2,117	26	247,901
合計	515,523	477,506	152,796	114,477	25,577	8,229	1,294,108

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	機能化成品事業	炭素繊維複合材料事業	環境・エンジニアリング事業	ライフサイエンス事業	その他	合計
日本	272,291	230,189	29,695	86,815	20,576	9,279	648,845
アジア	192,955	147,746	9,408	13,225	2,561	318	366,213
欧米ほか	38,774	65,328	96,300	16,926	1,920	4	219,252
合計	504,020	443,263	135,403	116,966	25,057	9,601	1,234,310

当社グループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス等の事業を展開しております。これらの製品の販売については通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、環境・エンジニアリング事業の一部の子会社における工事契約等は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が履行義務の進捗に比例すると判断していることから、見積原価総額に対する実際原価の割合で測定しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	55,524	36,935
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	55,524	36,935
期中平均普通株式数(千株)	1,602,091	1,524,646
基本的1株当たり中間利益(円)	34.66	24.23

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	55,524	36,935
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	55,524	36,935
期中平均普通株式数(千株)	1,602,091	1,524,646
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,880	2,325
譲渡制限付株式(千株)	—	44
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,604,971	1,527,015
希薄化後1株当たり中間利益(円)	34.60	24.19
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

② 償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	189,705	183,477	149,741	143,204
長期借入金	359,870	346,162	410,709	396,148
合計	549,575	529,639	560,450	539,352

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

③ 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	112,776	—	19,127	131,903
デリバティブ資産	—	9,385	—	9,385
その他	—	—	300	300
合計	112,776	9,385	19,427	141,588
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	771	—	771
合計	—	771	—	771

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却目的で保有する資産				
株式及び出資金	9,820	—	—	9,820
その他の金融資産				
株式及び出資金	104,956	—	18,462	123,418
デリバティブ資産	—	5,493	—	5,493
その他	—	—	338	338
合計	114,776	5,493	18,800	139,069
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	1,468	—	1,468
合計	—	1,468	—	1,468

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	19,179	19,427
その他の包括利益として認識した利得又は損失	924	△695
購入	324	427
売却	△297	△401
その他	△82	42
期末残高	20,048	18,800

(注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

12. 後発事象

(1) 自己株式の取得及び消却

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

① 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は2024年5月13日に、資本効率の改善を加速するため、2024年度から2026年度の3年間で政策保有株式を50%削減し、売却代金を全額自己株式取得に充当する方針を公表しました。今回の自己株式の取得は、この方針に基づくものです。また、これまでに取得した自己株式の一部の消却を行います。

② 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	63,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.20%)
株式の取得価額の総額	500億円(上限)
取得期間	2025年11月17日～2026年5月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

③ 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	127,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.78%)
消却予定日	2025年11月28日

2 【その他】

(1) 配当決議

2025年11月14日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当を実施する旨を決議しました。

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ① 中間配当金総額 | 15,047百万円
(1株につき10.00円) |
| ② 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月2日 |

(2) 重要な訴訟事件等

前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	部		誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	良	平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大矢 光雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大矢光雄は、当社の第145期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。